



## 平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社創通

コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 建彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出原 隆史

TEL 03-6386-0311

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	17,670	△2.2	2,801	4.0	2,800	6.4	1,795	12.5
27年8月期第3四半期	18,066	5.0	2,693	△7.2	2,630	△6.1	1,595	△5.4

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 1,834百万円 (9.6%) 27年8月期第3四半期 1,674百万円 (△10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	122.32	—
27年8月期第3四半期	103.92	—

※平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第3四半期	22,390	18,034	79.4	1,211.00
27年8月期	22,391	16,718	73.7	1,124.50

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 17,770百万円 27年8月期 16,501百万円

※平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年8月期	—	15.00	—		
28年8月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- (注) 1. 平成27年8月期中間配当金の内訳 普通株式15円00銭  
平成27年8月期期末配当金の内訳 普通株式15円00銭、特別配当5円00銭  
2. 平成28年8月期中間配当金の内訳 普通株式15円00銭  
平成28年8月期期末配当金の内訳 普通株式15円00銭、特別配当5円00銭

### 3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,500	2.5	3,500	2.6	3,500	3.2	2,200	149.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期3Q	15,000,000 株	27年8月期	16,000,000 株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	325,698 株	27年8月期	1,325,698 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期3Q	14,674,302 株	27年8月期3Q	15,348,295 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ1.当四半期決算に関する定期的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に回復の兆しはみられるものの、中国経済及び資源国経済の減速懸念並びに年初からの円高・株安傾向とその対策としてのマイナス金利政策、さらに欧州の地政学的リスクの影響等の不安定な要因により先行不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,670百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益2,801百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益2,800百万円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,795百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガード G ギアスクライシス編」等の他、ガンダムシリーズ待望の新作シリーズとなる「機動戦士ガンダム 鉄血のオルフェンズ」及び自社原作のオリジナル作品「アクティヴレイド-機動強襲室第八係-」、その他「クロムクロ」「あんハピ♪」等の新作テレビアニメーション番組等についてのプロデュースを計画通り実施し、通期では前期と同数となる26作品について製作出資・製作委員会の組成・共同運営並びにプロデュース事業を実施する見通しとなっております。さらに、ゲーム会社との協業によりスマホゲーム「夢色キャスト」をプロデュースいたしました。

遊技機及びゲーム等のキャラクターグッズの広告収入並びに就職情報事業を行う子会社ジェイ・ブロードについても概ね堅調に推移いたしました。

これらの既存事業は順調に推移しているものの、新たなビジネススキームによるエンターテインメント創出事業及び海外事業といった新規事業による実績の上積みが乏しく、前年同期に比べ売上高が伸び悩む結果となっております。

また、コンテンツの投資額が減少したことおよび当該償却額が減少したことが、短期的には営業利益を押し上げる要因となっております。

この結果、メディア事業の売上高は13,104百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益1,017百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

#### (ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズに関し、国内の課金型ゲームの著作権収入が前年同期に比べ減少傾向が続くものの、アーケードゲーム・遊技機・海外の著作権収入等が増加したことから、ほぼ横這いで推移いたしました。

「ガンダム」シリーズ以外の著作権収入についてはDVD・BD等の販売による著作権収入（配分金）が減少いたしました。また、海外の著作権収入等が増加したことにより、ほぼ横這いで推移いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は4,013百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益1,789百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、概ね期初の予定通りに推移しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は552百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益43百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べほぼ同額の、22,390百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円減少し、4,355百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少1,240百万円及び未払法人税等の減少258百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加し、18,034百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,795百万円の計上による増加及び剰余金の配当513百万円による減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね期初の予想通りに推移しており、平成27年10月8日付で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,235,233	15,975,232
受取手形及び売掛金	4,147,801	3,231,465
有価証券	200,480	—
商品	127	128
仕掛品	9,069	7,795
貯蔵品	7,045	8,052
繰延税金資産	75,465	45,174
その他	184,392	294,279
貸倒引当金	△23,768	△21,191
流動資産合計	19,835,846	19,540,938
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,443	45,465
車両運搬具(純額)	1,441	1,081
工具、器具及び備品(純額)	14,552	24,110
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	387,148	393,367
無形固定資産	29,237	24,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,277	2,183,424
繰延税金資産	20,574	20,119
その他	242,924	227,252
投資その他の資産合計	2,138,775	2,430,796
固定資産合計	2,555,162	2,849,132
資産合計	22,391,008	22,390,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,161,299	2,921,135
未払法人税等	668,176	409,645
賞与引当金	36,180	32,510
その他	318,950	515,116
流動負債合計	5,184,606	3,878,407
固定負債		
繰延税金負債	72,365	56,448
退職給付に係る負債	74,538	79,748
その他	341,232	341,232
固定負債合計	488,137	477,428
負債合計	5,672,744	4,355,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	17,403,581	17,024,853
自己株式	△2,200,828	△540,700
株主資本合計	16,008,743	17,290,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,576	480,423
その他の包括利益累計額合計	492,576	480,423
非支配株主持分	216,944	263,667
純資産合計	16,718,264	18,034,234
負債純資産合計	22,391,008	22,390,070

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	18,066,315	17,670,638
売上原価	14,622,315	14,132,435
売上総利益	3,444,000	3,538,202
販売費及び一般管理費	750,163	736,439
営業利益	2,693,836	2,801,762
営業外収益		
受取利息	4,616	4,451
受取配当金	7,743	8,202
助成金収入	—	23,368
その他	4,101	1,318
営業外収益合計	16,462	37,340
営業外費用		
支払手数料	33,589	—
上場関連費用	6,145	5,128
投資事業組合運用損	14,211	9,068
研究開発負担金	25,590	20,037
その他	9	4,795
営業外費用合計	79,546	39,030
経常利益	2,630,752	2,800,073
特別利益		
投資有価証券売却益	18,897	—
特別利益合計	18,897	—
特別損失		
固定資産除却損	3,545	256
投資有価証券売却損	1,708	—
特別損失合計	5,253	256
税金等調整前四半期純利益	2,644,395	2,799,816
法人税、住民税及び事業税	953,756	914,612
法人税等調整額	56,046	38,220
法人税等合計	1,009,803	952,833
四半期純利益	1,634,592	1,846,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,526	51,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,595,065	1,795,000



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,634,592	1,846,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,885	△12,095
その他の包括利益合計	39,885	△12,095
四半期包括利益	1,674,478	1,834,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,634,856	1,782,847
非支配株主に係る四半期包括利益	39,621	52,040

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月8日開催の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成27年10月16日付で普通株式1,000,000株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,660,128千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,393,550	4,124,517	548,247	18,066,315	—	18,066,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,393,550	4,124,517	548,247	18,066,315	—	18,066,315
セグメント利益	777,789	1,934,018	49,554	2,761,362	△67,525	2,693,836

(注) 1. セグメント利益の調整額△67,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,104,627	4,013,217	552,793	17,670,638	—	17,670,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,104,627	4,013,217	552,793	17,670,638	—	17,670,638
セグメント利益	1,017,319	1,789,154	43,529	2,850,004	△48,241	2,801,762

(注) 1. セグメント利益の調整額△48,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。